



平成 18 年 9 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2692 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱口 泰三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部長 氏名 長谷 茂 TEL (03)3270 - 7630
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日
 親会社等の名称 伊藤忠商事(株) (コード番号: 8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 45.5%
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18 年 3 月中間期の連結業績(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	269,518	0.6	2,556	7.7	2,900	6.6
17 年 3 月中間期	267,855	4.7	2,768	4.1	3,106	2.3
17 年 9 月期	557,843		5,345		6,121	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	2,684	65.0	206	00		
17 年 3 月中間期	1,627	3.8	124	85		
17 年 9 月期	2,369		174	75		

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月中間期 109 百万円 17 年 3 月中間期 56 百万円 17 年 9 月期 153 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月中間期 13,031,774 株 17 年 3 月中間期 13,031,601 株 17 年 9 月期 13,031,108 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月中間期	150,076	52,947	35.3	4,063 04
17 年 3 月中間期	144,176	46,682	32.4	3,582 55
17 年 9 月期	156,196	48,850	31.3	3,741 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月中間期 13,031,591 株 17 年 3 月中間期 13,030,516 株 17 年 9 月期 13,031,806 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月中間期	4,882	3,241	14	11,143
17 年 3 月中間期	388	1,455	59	8,116
17 年 9 月期	6,757	3,619	359	12,798

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 9 月期の連結業績予想(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	559,730	5,770	4,160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 319 円 22 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事(株))、および当社の子会社11社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

食料品卸売事業部門

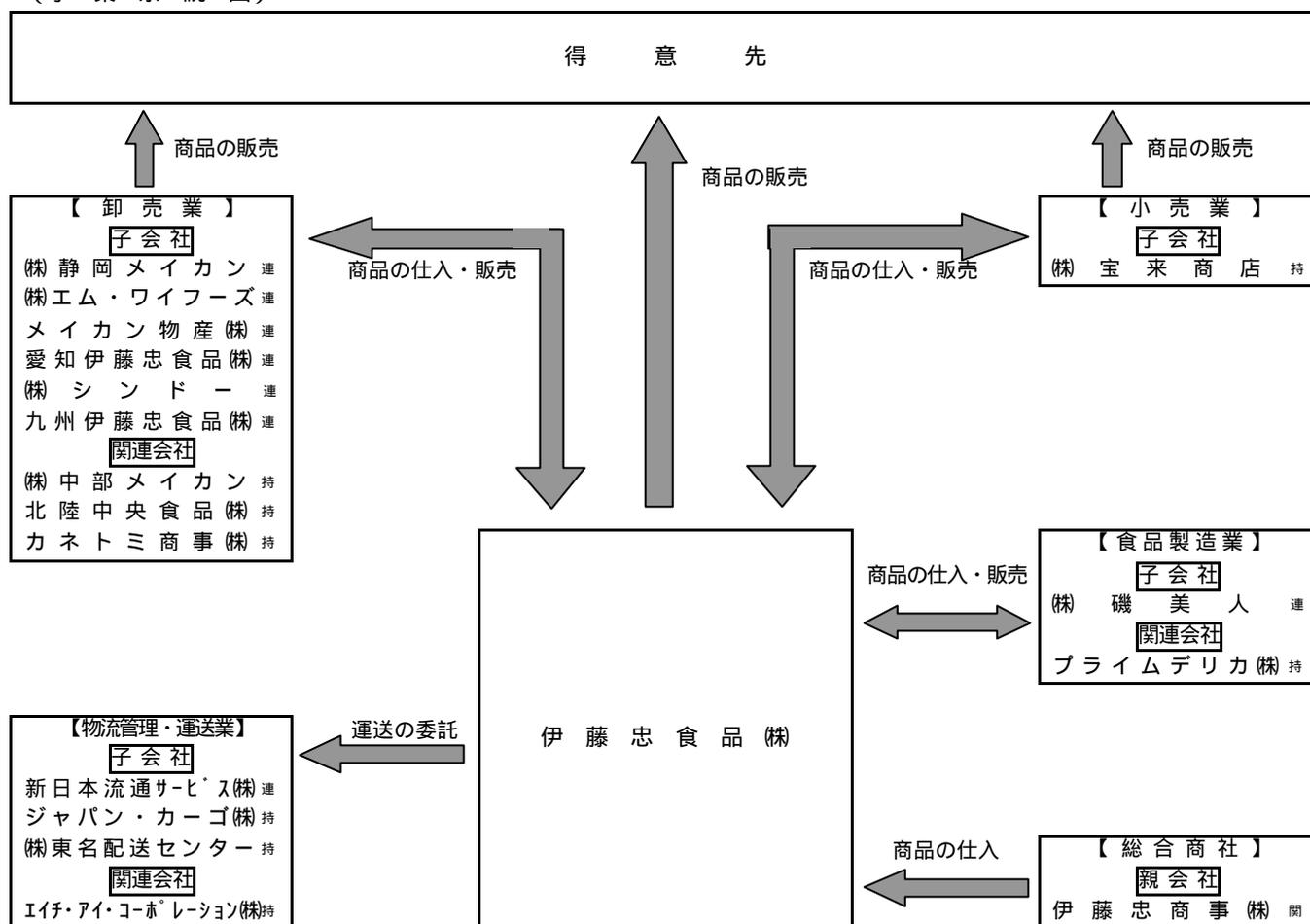
メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 連印……連結子会社

持印……持分法適用会社

関印……関連当事者

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

食品流通業界におきましては、安全で信頼できる商品の提供、適切な品揃えと価格設定、また生産から販売までの間における流通のローコスト化、チャンスロスの削減など、中間流通業の重要性は今後さらに高まるものと考えております。

このような状況下、当社グループは中間流通業としての機能強化を図り、収益の拡大とより健全な財務体質を確立すべく努力してまいりました。

今後も、中間流通業としての社会的責任を果たすとともに企業価値を高め、すべてのステークホルダーより信頼される企業となるよう努力してまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は「中期経営計画」で目標に掲げている20%の配当性向を目安にした利益配分の実施を基本方針としております。

このような方針のもと、当中間期の配当につきましては、1株につき前期比13円増配の25円とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力の強化のためのシステム開発や物流拠点整備などの投資による資金需要に備える所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで昨年11月に「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資本経常利益率（ROA）5%以上、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上、株主資本比率35%以上を数値目標として設定いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化が、市場規模の縮小を招く可能性が高いという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間の競争は今後ますます激化するものと思われれます。

このような状況下、当社グループは「機能の質的向上」と「価値の提供」を創造し続け、収益の拡大可能な分野へ経営資源を集中することで、なお一層営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の3点を中長期的な経営戦略としております。

企業力 / 収益力の強化

健全な財務体質の確立

CSR・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

(5) 対処すべき課題

消費者嗜好の多様化から食品市場が大きく変化する中において、当社グループは卸機能の質的向上を図ることで取引先のニーズにすばやく対応することが必要と考えており、また収益の安定確保・拡大ができる経営体制の確立が課題であると認識しております。この実現のため、次の3点を重点施策として取り組んでまいります。

コア・コンピタンスの強化・拡大

1) 中核事業の強化

2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大

アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

1) コア事業・成長分野への積極投資

2) 非効率・非コア事業資産の売却

3) 自社株取得 / 増配の検討

内部統制システムの構築と体制整備の推進

CSR・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

(6) 親会社等に関する事項

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	親会社	45.5% (5.8%) [5.4%]	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 親会社等の議決権所有割合の[]内は、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の所有割合で外数であります。

当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担っており、中間流通業としての機能分担と相互協力を行うことでグループ全体の企業価値向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成18年3月中間期 (当中間期)	平成17年3月中間期 (前中間期)	増減率
売上高	269,518	267,855	0.6%
営業利益	2,556	2,768	7.7%
経常利益	2,900	3,106	6.6%
中間純利益	2,684	1,627	65.0%

当中間期のわが国経済は、企業収益が好調であったことで設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、昨年
から引き続いて緩やかな回復基調をたどりました。また、個人消費については、社会保障費などの負担増
加が家計を圧迫しているものの、総じて底固く推移いたしました。

食品流通業界におきましては、依然として小売業のオーバーストア状態による競争激化や単価下落が続い
ており、デフレ傾向から脱却できずに厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループはステークホルダーの皆様さらにご満足いただけるよう、経営陣と社
員が一丸となって「中期経営計画」の達成に向け努力してまいりました。

当中間期の売上高は、販売単価の下落や一部大手量販店向けの取引減少等により、前年同期比較0.6%(16
億62百万円)増加の2,695億18百万円にとどまりました。

経常利益は、売上総利益が僅かではありますが改善したものの、共同配送の物流形態変更に伴う経費を始
めとする物流関連経費の増加を吸収できず、前年同期比較6.6%(2億6百万円)減少の29億円となりま
した。

また、特別損益では「中期経営計画」における重点施策の一つである「アセットマネジメントの推進」に
より非効率・非コア事業に係わる固定資産および投資有価証券を売却したことなどから16億67百万円を特
別利益に計上し、法人税等差引き後の中間純利益は前年同期比較65.0%(10億57百万円)増加の26億84百
万円となりました。

通期の見通し

(単位：百万円)

	平成18年9月期 (予想)	平成17年9月期 (実績)	増減率
売上高	559,730	557,843	0.3%
営業利益	5,080	5,345	5.0%
経常利益	5,770	6,121	5.7%
当期純利益	4,160	2,369	75.6%

下半期のが国経済は、原油価格の高騰や社会保障費の負担増加など懸念材料はあるものの、好調な企業収益に支えられて緩やかな景気回復が続くものと思われま。

食品流通業界におきましては、各小売業が個別店舗の採算を重視する姿勢に転換しており、さらなる企業間格差の拡大により業界再編は一層加速するものと予測されます。

このような状況下、当社グループは引き続きコンビニエンスストアやスーパーとの取引拡大を見込んでおり、さらに採算管理の徹底と経費削減による効率経営の推進により利益率改善と収益確保に努める所存であります。また、第88期(当期)は当社にとって創業120周年、社名が伊藤忠食品(株)になって10年、株式上場から5年という節目の年であり、これからの10年(NEXT10)に向けた重要な年と認識しております。通期の見通しにつきましては、売上高は前期比較0.3%増加の5,597億30百万円を予定しており、利益面では経常利益57億70百万円、当期純利益41億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成18年3月中間期 (当中間期)	平成17年3月中間期 (前中間期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,882	388	4,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,241	1,455	4,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	59	45
現金及び現金同等物の増減額	1,655	1,903	248
現金及び現金同等物の期首残高	12,798	10,020	2,778
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,143	8,116	3,026

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は111億43百万円となり、前中間期末に比べ30億26百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48億82百万円(前中間期より44億94百万円支出増加)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益45億57百万円、売上債権の減少額34億6百万円の収入に対し、仕入債務の減少額118億85百万円、法人税等の支払額12億円の支出があったことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は32億41百万円（前中間期より46億97百万円収入増加）となりました。

これは、大阪本社移転に伴う設備投資を中心とした固定資産（有形・無形）の取得4億15百万円の支出に対し、「中期経営計画」の重点施策である「アセットマネジメントの推進」により、非効率・非コア事業に係わる有形固定資産・投資有価証券の売却39億83百万円の収入があったことが主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14百万円（前中間期より45百万円支出減少）となりました。

これは、短期借入金純増加額1億43百万円に対し、前期決算の利益処分による配当金の支払い1億56百万円があったことが主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期 (当中間期)
株主資本比率(%)	28.0	28.9	30.4	31.3	35.3
時価ベースの株主資本比率(%)	42.1	32.8	32.1	34.9	41.1
債務償還年数(年)		0.3	0.5	0.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		252.4	197.5	1,031.0	

(注) 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年9月期と平成18年3月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期末が金融機関の休日であるため翌期（10月）へずれ込む仕入債務の支払が売上債権の回収を上回ることから、前期と比べ収入増加になる見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、下半期に情報システム関連等の支出を予定しておりますが、上半期に有形固定資産・有価証券の売却収入があったため、前期と比べ収入増加になる見込みであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は200億円程度を予想しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項と考えております。

伊藤忠商事(株)との関係について

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の45.5%を保有し、また退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)に対して、当社株式の議決権行使の指図権5.4%を保有しており、これを含めた議決権比率は50.9%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。

今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力を努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当中間連結会計期間の売上高は2,695億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については887億円と32.9%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

また、酒類小売業免許の規制緩和により異業種でも酒類販売業への参入が可能となりましたが、これによる競争激化は当社グループの販売戦略に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	8,153		8,127		12,808	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	59,192		60,331		62,599	
3. 有 価 証 券	0		0		0	
4. た な 卸 資 産	10,727		10,575		10,690	
5. 未 収 入 金	14,812		14,036		16,767	
6. そ の 他	4,196		836		932	
7. 貸 倒 引 当 金	283		202		313	
流 動 資 産 合 計	96,799	64.5	93,703	65.0	103,485	66.3
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	7,580		7,904		7,834	
(2) 土 地	11,534		12,302		12,196	
(3) そ の 他	2,647		1,865		2,588	
有 形 固 定 資 産 合 計	21,762	14.5	22,072	15.3	22,618	14.5
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定	55		145		100	
(2) そ の 他	328		381		322	
無 形 固 定 資 産 合 計	384	0.3	526	0.4	422	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	22,441		19,123		20,965	
(2) 差 入 保 証 金	8,120		8,040		8,148	
(3) そ の 他	1,025		1,090		1,061	
(4) 貸 倒 引 当 金	457		381		504	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	31,130	20.7	27,873	19.3	29,670	19.0
固 定 資 産 合 計	53,277	35.5	50,473	35.0	52,711	33.7
資 産 合 計	150,076	100.0	144,176	100.0	156,196	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	82,733		84,606		94,619	
2. 短期借入金	393		393		250	
3. 未払法人税等	1,565		1,273		1,187	
4. 賞与引当金	904		915		1,151	
5. その他	6,888		7,168		6,645	
流動負債合計	92,485	61.7	94,357	65.4	103,853	66.5
固定負債						
1. 退職給付引当金	399		682		591	
2. 役員退職慰労引当金	56		349		381	
3. その他	4,112		2,027		2,445	
固定負債合計	4,568	3.0	3,059	2.1	3,418	2.2
負債合計	97,053	64.7	97,416	67.5	107,271	68.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	74	0.0	77	0.1	74	0.0
(資本の部)						
資本金	4,923	3.3	4,923	3.4	4,923	3.1
資本剰余金	7,162	4.8	7,161	5.0	7,162	4.6
利益剰余金	35,022	23.3	32,001	22.2	32,587	20.9
その他有価証券評価差額金	5,843	3.9	2,603	1.8	4,181	2.7
自己株式	4	0.0	7	0.0	3	0.0
資本合計	52,947	35.3	46,682	32.4	48,850	31.3
負債、少数株主持分及び資本合計	150,076	100.0	144,176	100.0	156,196	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	269,518	100.0	267,855	100.0	557,843	100.0
売 上 原 価	241,355	89.6	240,446	89.8	501,646	89.9
売 上 総 利 益	28,163	10.4	27,408	10.2	56,197	10.1
販売費及び一般管理費	25,606	9.5	24,640	9.2	50,852	9.1
営 業 利 益	2,556	0.9	2,768	1.0	5,345	1.0
営 業 外 収 益	444	0.2	387	0.2	879	0.1
1. 受 取 利 息	31		31		61	
2. 受 取 配 当 金	65		82		225	
3. 持分法による投資利益	109		56		153	
4. 受 取 手 数 料	46		52		102	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	97		95		191	
6. そ の 他	93		69		144	
営 業 外 費 用	100	0.0	49	0.0	102	0.0
1. 支 払 利 息	2		3		6	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	69		38		81	
3. そ の 他	28		7		14	
経 常 利 益	2,900	1.1	3,106	1.2	6,121	1.1
特 別 利 益	1,667	0.6	93	0.0	99	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,056		63		63	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	57		29		22	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	554				13	
特 別 損 失	10	0.0	389	0.1	2,141	0.4
1. 固 定 資 産 除 却 損	2		32		55	
2. 減 損 損 失			260		376	
3. 電 話 加 入 権 評 価 損					82	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	6					
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損					1,181	
6. 会 員 権 売 却 損					2	
7. 会 員 権 等 評 価 損	1		4		8	
8. 賃 借 契 約 解 約 損					159	
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額					90	
10. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			92		184	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,557	1.7	2,810	1.1	4,079	0.7
法人税、住民税及び事業税	1,524	0.6	1,237	0.5	2,427	0.4
法 人 税 等 調 整 額	347	0.1	52	0.0	713	0.1
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0.0	1	0.0	4	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,684	1.0	1,627	0.6	2,369	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	7,162	7,161	7,161
資本剰余金増加高			1
自己株式処分差益			1
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,162	7,161	7,162
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	32,587	30,649	30,649
利益剰余金増加高	2,684	1,627	2,369
中間(当期)純利益	2,684	1,627	2,369
利益剰余金減少高	248	275	431
1. 配 当 金	156	156	312
2. 役 員 賞 与 金	92	118	118
利益剰余金中間期末(期末)残高	35,022	32,001	32,587

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,557	2,810	4,079
減価償却費	477	472	987
減損損失		260	376
持分法による投資損益(投資利益は)	109	56	153
投資有価証券売却損益(売却益は)	548	0	13
固定資産売却損および売却損益(売却益は)	1,053	30	8
電話加入権評価損			82
投資有価証券評価損			1,181
貸倒引当金の増減額(減少は)	77	6	269
賞与引当金の増減額(減少は)	246	246	10
退職給付引当金の増減額(減少は)	201	80	171
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	324	43	11
受取利息及び受取配当金	97	113	287
支払利息	2	3	6
売上債権の増減額(増加は)	3,406	1,159	1,108
たな卸資産の増減額(増加は)	36	275	390
未収入金の増減額(増加は)	1,955	1,828	901
差入保証金の増減額(増加は)	27	191	225
仕入債務の増減額(減少は)	11,885	5,206	4,806
役員賞与の支払額	92	120	120
その他	517	823	893
小計	3,784	999	9,277
利息及び配当金の受取額	104	120	313
利息の支払額	2	3	6
法人税等の支払額	1,200	1,504	2,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,882	388	6,757

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		348	1,190	2,915
有形固定資産の売却による収入		1,939		93
無形固定資産の取得による支出		67	149	218
投資有価証券の取得による支出		85	100	503
投資有価証券の売却による収入		2,044	0	42
その他		239	14	118
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,241	1,455	3,619
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少は)		143	100	43
配当金の支払額		156	156	312
少数株主への配当金の支払額			2	2
自己株式の取得による支出		1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		14	59	359
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		1,655	1,903	2,778
現金及び現金同等物の期首残高		12,798	10,020	10,020
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,143	8,116	12,798

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社名：(株)静岡メイカン、(株)エム・ワイフーズ、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名：(株)東名配送センター、ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店

なお、非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

会社名：(株)東名配送センター、ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、カネトミ商事(株)、エ仔・アイ・コーポレーション(株)ブライムデリカ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

その他 4～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

なお、当社は当中間連結会計期間末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,627百万円	7,421百万円	7,780百万円
2.担保に供している資産	投資有価証券 484百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 435百万円	投資有価証券 369百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 466百万円	投資有価証券 368百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 612百万円
3.偶発債務	下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品株 74百万円 株宝来商店 90百万円 <u>計 164百万円</u>	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品株 73百万円 株宝来商店 118百万円 <u>計 191百万円</u> (2)従業員の金融機関よりの住宅 資金等借入金について保証を 行っております。 0百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 27百万円	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品株 81百万円 株宝来商店 51百万円 <u>計 133百万円</u> (2)従業員の金融機関よりの住宅 資金等借入金について保証を 行っております。 0百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 17百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)												
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	運送費・倉敷料 15,185百万円 貸倒引当金繰入額 3 給料・賞与 2,442 賞与引当金繰入額 898 役員退職慰労引当金繰入額 57	運送費・倉敷料 14,249百万円 貸倒引当金繰入額 42 給料・賞与 2,496 賞与引当金繰入額 910 役員退職慰労引当金繰入額 32	運送費・倉敷料 29,697百万円 貸倒引当金繰入額 211 給料・賞与 5,656 賞与引当金繰入額 1,144 役員退職慰労引当金繰入額 64												
2. 固定資産売却益の内容	建物及び構築物 73百万円 土地 1,041 売却費用 58 計 1,056百万円	土地 63百万円	土地 63百万円												
3. 固定資産除却損の内容	建物及び構築物 0百万円 有価証券その他 0 解体撤去費用 1 計 2百万円	建物及び構築物 26百万円 有価証券その他 3 解体撤去費用 2 計 32百万円	建物及び構築物 32百万円 有価証券その他 7 解体撤去費用 15 計 55百万円												
4. 減損損失		<p>(1)減損損失を認識した資産(当社)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 7件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳 建物及び構築物 85百万円 土地 174 有価証券その他 0 計 260百万円</p> <p>(5)回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物	<p>(1)減損損失を認識した資産(当社)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 8件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳 建物及び構築物 95百万円 土地 280 有価証券その他 0 計 376百万円</p> <p>(5)回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物
場所	用途	種類													
宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物													
場所	用途	種類													
宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																										
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,153百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事株に対 する預け金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物残高</td> <td>11,143百万円</td> </tr> </table> <p>伊藤忠商事株に対する預け金は、 伊藤忠商事株のグループ金融制度 により資金の運用を行っているも のであります。</p>	現金及び預金勘定	8,153百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金	10	伊藤忠商事株に対 する預け金	3,000	<hr/>		現金及び現金同等 物残高	11,143百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,127百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物残高</td> <td>8,116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,127百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金	10	<hr/>		現金及び現金同等 物残高	8,116百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,808百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物残高</td> <td>12,798百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,808百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金	10	<hr/>		現金及び現金同等 物残高	12,798百万円
現金及び預金勘定	8,153百万円																												
預入期間が3か月 を超える定期預金	10																												
伊藤忠商事株に対 する預け金	3,000																												
<hr/>																													
現金及び現金同等 物残高	11,143百万円																												
現金及び預金勘定	8,127百万円																												
預入期間が3か月 を超える定期預金	10																												
<hr/>																													
現金及び現金同等 物残高	8,116百万円																												
現金及び預金勘定	12,808百万円																												
預入期間が3か月 を超える定期預金	10																												
<hr/>																													
現金及び現金同等 物残高	12,798百万円																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	20,853百万円	20,620百万円	20,686百万円
減価償却累計額相当額	8,227百万円	7,228百万円	7,693百万円
中間期末残高相当額	12,626百万円	13,391百万円	12,992百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	1,540百万円	1,538百万円	1,543百万円
1年超	11,907	12,620	12,151
合計	13,448百万円	14,158百万円	13,694百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	987百万円	998百万円	1,992百万円
減価償却費相当額	823百万円	843百万円	1,673百万円
支払利息相当額	189百万円	194百万円	395百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	1百万円	1百万円	0百万円
1年超	0	3	1
合計	1百万円	5百万円	2百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしてありますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	794百万円	662百万円	794百万円
1年超	5,660	5,724	6,058
合計	6,455百万円	6,386百万円	6,852百万円

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
(1)株 式	8,352	18,134	9,781	10,720	15,110	4,389	9,786	16,803	7,017
(2)債 券									
社 債	3	4	0	3	4	0	3	4	0
合 計	8,356	18,138	9,781	10,724	15,114	4,389	9,789	16,807	7,017

(注) 上記の「取得原価」は減損処理(当中間連結会計期間 - 百万円、前中間連結会計期間 - 百万円、前連結会計年度1,176百万円)を行った後の金額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1)非上場株式	2,474	2,435	2,452
(2)その他	1	1	1
合 計	2,475	2,436	2,454

デリバティブ取引

当社および連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

1. 商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 商 品 分 類	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ビール	42,690	15.8	47,679	17.8	98,761	17.7
和洋酒	46,038	17.1	42,834	16.0	87,886	15.8
調味料・缶詰	51,919	19.3	51,253	19.1	101,033	18.1
嗜好・飲料	53,906	20.0	51,186	19.1	117,005	21.0
麺・乾物	22,959	8.5	24,065	9.0	44,802	8.0
冷凍・チルド	14,065	5.2	13,918	5.2	28,152	5.0
ギフト	27,711	10.3	27,330	10.2	59,974	10.8
その他	10,226	3.8	9,587	3.6	20,227	3.6
合 計	269,518	100.0	267,855	100.0	557,843	100.0

(注) 1. 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

2. 当社および連結子会社の主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

2. 業態別売上高

(単位：百万円)

期 別 業 態	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
卸売業	66,953	24.8	65,350	24.4	137,405	24.6
百貨店	20,694	7.7	19,909	7.4	43,004	7.7
スーパー	125,945	46.7	126,535	47.2	260,201	46.7
CVS・ミニスーパー	32,800	12.2	32,936	12.3	69,412	12.5
その他小売業	10,791	4.0	11,495	4.3	23,663	4.2
メーカー他	12,332	4.6	11,627	4.4	24,155	4.3
合 計	269,518	100.0	267,855	100.0	557,843	100.0

(注) 当社および連結子会社の主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2692 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱口 泰三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部長 氏名 長谷 茂 TEL (03)3270 - 7630
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当支払開始日 平成 18 年 6 月 12 日 単元株制度採用の有無 有・無
 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月中間期の業績(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	261,680	0.7	2,513	6.7	2,791	7.0
17 年 3 月中間期	259,894	5.7	2,694	2.6	3,002	2.4
17 年 9 月期	541,820		5,241		5,910	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 3 月中間期	2,601	65.9	199	60
17 年 3 月中間期	1,567	5.3	120	29
17 年 9 月期	2,198		162	48

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月中間期 13,031,794 株 17 年 3 月中間期 13,032,046 株 17 年 9 月期 13,031,965 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	25	00		
17 年 3 月中間期	12	00		
17 年 9 月期			24	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月中間期	145,027	52,479	36.2	4,027 09
17 年 3 月中間期	139,483	46,457	33.3	3,564 86
17 年 9 月期	151,107	48,478	32.1	3,713 78

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月中間期 13,031,611 株 17 年 3 月中間期 13,031,961 株 17 年 9 月期 13,031,826 株
 期末自己株式数 18 年 3 月中間期 1,079 株 17 年 3 月中間期 729 株 17 年 9 月期 864 株

2. 18 年 9 月期の業績予想(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	543,830	5,560	4,020	25 00	50 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 308 円 48 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,957		6,936		11,318	
2. 受取手形	3,645		3,950		4,873	
3. 売掛金	55,740		56,570		58,128	
4. たな卸資産	9,250		9,051		9,236	
5. 未収入金	13,510		12,897		15,449	
6. その他	4,190		812		846	
7. 貸倒引当金	248		166		277	
流動資産合計	93,047	64.2	90,054	64.6	99,575	65.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	6,926		7,199		7,145	
(2) 土地	10,856		11,624		11,517	
(3) その他	3,020		2,270		2,982	
有形固定資産合計	20,803	14.3	21,093	15.1	21,645	14.3
2. 無形固定資産	326	0.2	369	0.3	321	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	22,749		19,781		21,403	
(2) 差入保証金	7,726		7,644		7,777	
(3) その他	754		809		777	
(4) 貸倒引当金	379		268		394	
投資その他の資産合計	30,850	21.3	27,966	20.0	29,564	19.6
固定資産合計	51,980	35.8	49,429	35.4	51,531	34.1
資産合計	145,027	100.0	139,483	100.0	151,107	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	145		499		410	
2. 買掛金	79,791		81,303		91,177	
3. 未払法人税等	1,535		1,252		1,146	
4. 賞与引当金	716		728		920	
5. その他	6,751		7,061		6,505	
流動負債合計	88,939	61.3	90,844	65.1	100,158	66.3
固定負債						
1. 退職給付引当金			313		205	
2. 役員退職慰労引当金			269		296	
3. その他	3,608		1,600		1,967	
固定負債合計	3,608	2.5	2,182	1.6	2,469	1.6
負債合計	92,547	63.8	93,026	66.7	102,628	67.9
(資本の部)						
資本金	4,923	3.4	4,923	3.5	4,923	3.3
資本剰余金						
資本準備金	7,161		7,161		7,161	
資本剰余金合計	7,161	4.9	7,161	5.1	7,161	4.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	1,230		1,230		1,230	
2. 任意積立金	30,121		28,634		28,634	
3. 中間(当期)未処分利益	3,255		1,903		2,378	
利益剰余金合計	34,607	23.9	31,769	22.8	32,243	21.3
その他有価証券評価差額金	5,791	4.0	2,605	1.9	4,152	2.8
自己株式	4	0.0	3	0.0	3	0.0
資本合計	52,479	36.2	46,457	33.3	48,478	32.1
負債・資本合計	145,027	100.0	139,483	100.0	151,107	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	261,680	100.0	259,894	100.0	541,820	100.0
売 上 原 価	235,479	90.0	234,463	90.2	489,596	90.4
売 上 総 利 益	26,201	10.0	25,430	9.8	52,223	9.6
販売費及び一般管理費	23,687	9.0	22,735	8.8	46,982	8.6
営 業 利 益	2,513	1.0	2,694	1.0	5,241	1.0
営 業 外 収 益	374	0.1	355	0.2	764	0.1
1. 受 取 利 息	31		30		61	
2. 受 取 配 当 金	96		111		273	
3. 受 取 手 数 料	44		49		96	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	110		107		216	
5. そ の 他	92		55		117	
営 業 外 費 用	96	0.0	48	0.0	95	0.0
1. 支 払 利 息	0		1		2	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	72		40		83	
3. そ の 他	22		6		10	
経 常 利 益	2,791	1.1	3,002	1.2	5,910	1.1
特 別 利 益	1,665	0.6	91	0.0	97	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,056		63		63	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	55		28		19	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	554				13	
特 別 損 失	41	0.0	377	0.2	2,207	0.4
1. 固 定 資 産 除 却 損	0		30		48	
2. 減 損 損 失			260		376	
3. 電 話 加 入 権 評 価 損					71	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	6					
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損					1,181	
6. 関 係 会 社 株 式 評 価 損					101	
7. 会 員 権 売 却 損					2	
8. 会 員 権 等 評 価 損	1		4		8	
9. 賃 借 契 約 解 約 損					159	
10. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33				90	
11. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			83		166	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,415	1.7	2,716	1.0	3,799	0.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,497	0.6	1,216	0.4	2,350	0.4
法 人 税 等 調 整 額	316	0.1	67	0.0	749	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,601	1.0	1,567	0.6	2,198	0.4
前 期 繰 越 利 益	654		336		336	
中 間 配 当 額					156	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,255		1,903		2,378	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

なお、当中間会計期間末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,757百万円	6,559百万円	6,917百万円
2. 担保に供している資産	投資有価証券 445百万円 上記に対応する債務 買掛金 322百万円	投資有価証券 333百万円 上記に対応する債務 買掛金 379百万円	投資有価証券 328百万円 上記に対応する債務 買掛金 520百万円
3. 偶発債務	下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 154百万円 (株)宝来商店 90 北陸中央食品(株) 74 <hr/> 計 319百万円	(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 166百万円 (株)宝来商店 118 北陸中央食品(株) 73 <hr/> 計 357百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 27百万円	(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 168百万円 (株)宝来商店 51 北陸中央食品(株) 81 <hr/> 計 301百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 17百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																												
1.減価償却実施額	有形固定資産 401百万円 無形固定資産 51	有形固定資産 325百万円 無形固定資産 84	有形固定資産 716百万円 無形固定資産 158																												
2.固定資産売却益の内容	建 物 73百万円 土 地 1,041 売 却 費 用 58 計 1,056百万円	土 地 63百万円	土 地 63百万円																												
3.固定資産除却損の内容	有形固定資産その他 0百万円	建 物 24百万円 有形固定資産その他 3 解体撤去費用 2 計 30百万円	建 物 26百万円 有形固定資産その他 6 解体撤去費用 15 計 48百万円																												
4.減損損失		<p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 7件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物	建 物	82百万円	土 地	174	有形固定資産その他	2	計	260百万円	<p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 8件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>376百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物	建 物	92百万円	土 地	280	有形固定資産その他	2	計	376百万円
場所	用途	種類																													
宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物																													
建 物	82百万円																														
土 地	174																														
有形固定資産その他	2																														
計	260百万円																														
場所	用途	種類																													
宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物																													
建 物	92百万円																														
土 地	280																														
有形固定資産その他	2																														
計	376百万円																														

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	20,294百万円	20,020百万円	20,095百万円
減価償却累計額相当額	7,903百万円	6,892百万円	7,354百万円
中間期末残高相当額	12,391百万円	13,128百万円	12,741百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	1,505百万円	1,501百万円	1,507百万円
1年超	11,636	12,321	11,864
合計	13,142百万円	13,822百万円	13,372百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	961百万円	967百万円	1,934百万円
減価償却費相当額	805百万円	821百万円	1,633百万円
支払利息相当額	181百万円	185百万円	377百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	1百万円	8百万円	5百万円
1年超	0	9	7
合計	2百万円	18百万円	13百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	794百万円	662百万円	794百万円
1年超	5,660	5,724	6,058
合計	6,455百万円	6,386百万円	6,852百万円

有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。